



# 「建設現場での安全作業」 「リスクアセスメントの進め方」



株式会社サムシング 取締役 工事本部長 安全衛生部 部長 佐藤 隆行

## 1. はじめに

令和6年5月27日に厚生労働省が発表した資料によると、令和5年度の労働災害による死亡者数は755人（前年比19人減）と過去最少でした。建設業における死亡者数も223人（同58人・20.6%減）と減少傾向ではあるものの、依然として最も件数の多い業種となっています。

一方、休業4日以上死傷者数は135,371人となり、3年連続で増加しています。転倒災害や外国人労働者の事故件数が増えていると分析されています。（図-1）

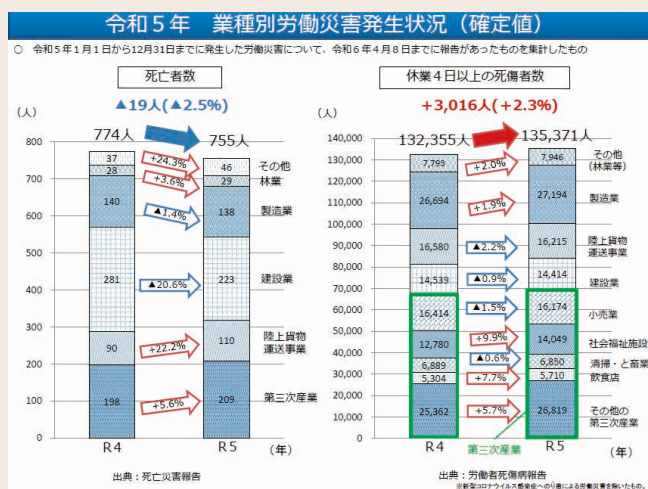


図-1 令和5年労働災害発生状況 (令和6年5月27日)  
出典：厚生労働省労働基準局

## 2. リスクアセスメント

建設現場における安全対策として、広く知られているのが「リスクアセスメント」です。

リスクアセスメントとは、「事業場にある危険性や有害性の特定」、「リスクの見積」、「優先度の設定」、「リスク低減措置」といった『一連の手順』のことです。

事業者はリスクアセスメントの結果に基づいて適切な労働災害防止対策を講じる必要があります。

厚生労働省 労働安全衛生法第28条の2では、事業場のリスクアセスメントの実施を規定し推進を図るとともに、リスクアセスメント及びその結果に基づく措置の実施が事業者の努力義務とされています。

では、実際の現場においては、どのような対応がされているのでしょうか。

建設現場においては、リスクアセスメントの一部として、「KY活動」の実施が定着しています。（表-1）に一般的なリスクアセスメント型 危険予知活動記録表例を示します。

表-1 「リスクアセスメント型 KY活動表」の例

リスクアセスメント型 危険予知活動記録表									
事業者		所属会社名		一次確認		元請確認		元請確認	
サムシング		グループリーダー名		確認		確認		確認	
作業開始前必ず実施し、また作業手帳等作業票に記入し実施の年	年月日	<input type="checkbox"/> 〇〇する時/〇〇なので <input type="checkbox"/> ◇◇になる/◇◇する <small>※1:高物運搬時/足場等の組立/解体/1人にかかる/転倒する</small>							
本日の作業内容	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認
予測される危険	重大性	リスク	重大性	リスク	重大性	リスク	重大性	リスク	重大性
最重点 安全目標	ヨシ!								リスク
リスクの分類方法(大・中・小)	リスクの3段階・重大性の3段階の該当箇所を確認する 大・中と予測された危険は小となる対策を実施後に作業 3 大きくある(高) 目的に実施・発生、可能性が高い 大 大 中 小 2 ときに(中) 定期的に実施・発生、ときどき起る 大 中 小 1 ほぼ無い(低) 極まれに発生・発生、おっつに起こらない 中 小								
サイン欄(グループ全員の自署)									

## 3. KY活動

では、KY活動を実施させていれば事業者<sup>※1</sup>としての責務を果たしているのでしょうか？（※1：社長・経営陣を指す。）

KY活動はリスクアセスメントの一部であり、その役割と効果には制限があることに注意が必要です。

現場におけるKY活動は、その日の作業に限定した対策であり、本来のリスクアセスメントとは異なります。

そもそも住宅地盤関連の工事現場においては、日々、作業環境が大きく変わります。短い工期の現場も多いため、あらかじめ現場状況を把握して十分な安全対策を講じる時間もなく現場へ入るといった、大きなリスクを抱えています。

また、コストや人的資源などに余裕がないことから、作業時の安全管理については現場作業員の裁量に委ねる面が非常に高くなっています。

このような状況がある一方、作業員によっては日々のKY活動がマンネリ化しており、適切な安全対策が実施されていないケースも多いのが実態ではないでしょうか。

現場作業の安全性を高めるためには、作業員にKY活動を徹底させるだけでなく、店社<sup>※2</sup>が現場管理と安全対策を強化することが重要です。（※2：本社、支店長、他管理部門を指す。）

具体的には、以下の内容が挙げられます。

- 店社現場パトロールの強化  
現場パトロールでの指摘により、作業のマンネリ化を防ぎ、作業員の安全意識を向上させる。
- ウェアラブルカメラ等による遠隔現場確認  
カメラで現場を遠隔確認することで、作業員の「見られている」という意識を向上させる。また不安全行動の指摘、是正指示、リスクの共有と判断する管理者を増やすことで、事故リスクの低減に繋げる。
- 現場作業員教育  
定期的にミーティングを開催し、事故事例等を共有

